

## 1. 日本銀行条例の変遷

### (1) 日本銀行条例 (明治15年6月27日) (太政官布告第32号)

**第一条** 日本銀行ハ有限責任トシ本行ノ負債弁償ノ為メ株主ノ負担スヘキ義務ハ株金ニ止マルモノトス

**第二条** 日本銀行ハ本店ヲ東京ニ置クヘシ各府県ノ首邑其他要用ナル地方ニ支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレスボンデンス」ヲ締約スルコトヲ得但支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレスボンデンス」ヲ締約スルトキハ其事由ヲ大蔵卿ニ具狀シテ其許可ヲ受クヘシ又大蔵卿ニ於テ支店出張所ヲ要用ナリトスル時ハ銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトアルヘシ

**第三条** 日本銀行ノ営業年限ハ開業ノ日ヨリ滿三十年トス但株主總會ノ決議ニ依リ営業ノ延期ヲ請願スルコトヲ得

**第四条** 日本銀行ノ資本金ハ壹千万円ト定メ之ヲ五万株ニ分チ一株式百円トス但株主總會ノ決議ニ依リ資本金ノ増加ヲ請願スルコトヲ得

**第五条** 日本銀行ノ株券ハ総て記名券トナシ日本人ノ外売買譲与スルヲ許サス

**第六条** 日本銀行ノ株主トナラントスルモノハ大蔵卿ノ許可ヲ受クヘシ

**第七条** 資本金總額五分ノ一即チ貳百万円ノ入金アル時ハ営業ヲ開始スルヲ得ヘシ但資本金募集ノ手續ハ定款ヲ以テ定ムル者トス

**第八条** 営業上ニ於テ損失ヲ生シ資本金現入金額ノ内幾分ヲ減少シタル時ハ其事由ヲ審明シ資本金残額ヨリ其欠額ニ充ル迄ノ金額ヲ追募スヘシ

**第九条** 事業ノ伸張ニ由リ資本金ノ増加ヲ要スル時ハ之ヲ資本金残額ヨリ追募スヘシ

**第十条** 純益金總額ヨリ株主割賦金ヲ引去リ其残額ヨリ少クモ十分ノ一ヲ左ノ目的ヲ以テ積立金ト為ス可シ

第一 資本金ノ損失ヲ補フ

第二 割賦金ノ不足ヲ補フ

**第十一条** 日本銀行ノ營業ハ左ノ如シ

第一 政府發行ノ手形為換手形其他商業手形等ノ割引ヲ為シ又ハ買入ヲ為ス事

第二 地金銀ノ売買ヲ為ス事

第三 金銀貨或ハ地金銀ヲ抵當トシテ貸金ヲ為ス事

第四 予テ取引約定アル諸会社銀行又ハ商人ノ為メニ手形金ノ取立ヲ為ス事

第五 諸預リ勘定ヲ為シ又ハ金銀貨貴金屬並諸証券類ノ保護預リヲ為ス事

第六 公債証券政府發行ノ手形其他政府ノ保証ニ係ル各種ノ証券ヲ抵當トシテ當座勘定貸又ハ定期貸ヲ為ス事但其金額及利子ノ割合ハ總裁副總裁理事監事ニ於テ時々決議シ大蔵卿ノ許可ヲ受クヘシ

**第十二条** 日本銀行ハ第十一条ニ記載スル事業ノ外左ニ掲グル件々ハ勿論其他諸般ノ營業ニ関涉スルコトヲ得ス

第一 不動産及ヒ銀行又ハ諸会社ノ株券ヲ抵當トシテ貸金ヲ為ス事

第二 本銀行ノ株券ニ對シテ貸金ヲ為シ又ハ此株券ノ買戻ヲ為ス事

第三 諸工業会社ノ株主タルハ勿論直接間接ヲ問ハス工業ニ関係スル事

第四 本支店出張所ヲ開設スル為メ必要ナル者ノ外一切他ノ不動産ノ所有主タル事

**第十三条** 政府ノ都合ニ依リ日本銀行ヲシテ國庫金ノ取扱ヒニ從事セシムヘシ

**第十四条** 日本銀行ハ兌換銀行券ヲ發行スルノ權ヲ有ス但此銀行券ヲ發行セシムル時ハ別段ノ規則ヲ制定シ更ニ頒布スル者トス

**第十五条** 日本銀行ハ諸手形及切手ヲ發行スルヲ得ヘシ

**第十六条** 日本銀行ハ公債証券ヲ買入又ハ之ヲ売払フコトヲ得ヘシ但此場合ニ於テハ大蔵卿ノ許可ヲ受クヘキモノトス

**第十七条** 日本銀行ハ總裁一人副總裁一人理事四人ヲ以テ綜理スル者トス此外ニ監事三人乃至五人ヲ置クヘシ

**第十八条** 總裁副總裁ハ任期五ケ年トシ總裁ハ勅任副總裁ハ奏任トス但任期中ハ他ノ官職ヲ兼任スルヲ得ス

**第十九条** 理事ハ株主總會ニ於テ撰挙シ大蔵卿ノ命スル者トス但創立第一回ハ五ケ年ノ任期ヲ以テ大蔵卿之ヲ特命スヘシ監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ撰挙シ理事監事ノ任期ハ定款ヲ以テ定ムヘシ

**第二十条** 理事監事ハ任期中他ノ銀行又ハ会社等ノ役員タルヲ許サス

**第二十一条** 大蔵卿ハ特ニ監理官ヲ日本銀行ニ派出シテ諸般ノ事務ヲ監視セシムヘシ

**第二十二条** 日本銀行ハ本支店出張所及約定店等ノ營業上百般ノ景況ヲ調査シ少クモ毎月一回之ヲ大蔵卿ヘ報告ス可シ

**第二十三条** 日本銀行ハ本条例ノ旨趣ニ基キ銀行定款ヲ作り政府ノ許可ヲ受クヘシ但定款ヲ改正シ又ハ定款外ノ事件ヲ処スル時ハ株主總會ニ於テ決議シ政府ノ許可ヲ受ク可シ

**第二十四条** 政府ハ日本銀行諸般ノ業務ヲ監督シ其營業上条例定款ニ背戾スル事ハ勿論政府ニ於テ不利ト

認る事件ハ之ヲ制止スヘシ

**第二十五条** 此条例ヲ改正増削スル時ハ其施行ノ日ヨリ三ヶ月以前ニ之ヲ布告スヘシ

**(2) 日本銀行資本金増加** (明治20年3月15日)  
(大蔵省告示第30号)

明治十五年六月第三十二号布告日本銀行条例第四条但書ニ拠リ同銀行資本金ヲ改メテ総額貳千万円ト為シ更ニ五万株ヲ増加スルコトヲ許可ス

**(3) 日本銀行条例第十九条第二十條改正**  
(明治23年8月9日公布法律第61号)

日本銀行条例中左ノ通改正ス

**第十九条** 理事ハ株主總會ニ於テ選舉シ大蔵大臣之ヲ命シ監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選舉ス  
理事ノ任期ハ四年トシ監事ノ任期ハ三年トス  
理事監事ハ任期中他ノ銀行又ハ会社等ノ役員タルヲ許サス

**第二十條** 總裁ハ毎半期ニ通常株主總會ヲ招集ス  
總裁ハ臨時ノ事項ヲ議スル為メ必要ト認ムルトキハ臨時株主總會ヲ招集ス  
總裁ハ監事ノ全員又ハ株主總會ノ會員タル者五十名以上ヨリ會議ノ目的ヲ示シテ請求スルトキハ臨時株主總會ヲ招集セサルコトヲ得ス  
株主總會ノ會員ハ開會ノ六十日前ヨリ引続キ十株以上ヲ所有スル者ニ限ル  
株主總會ニ於テハ會員ニ代理ヲ委託スルノ外他人ヲ以テ代理人トナスコトヲ得ス  
株主總會ノ會員ハ株數十箇ニ付投票一箇ノ權利ヲ有ス十一株以上ハ五十株毎ニ一箇ノ投票權ヲ増加ス但他人ノ代理委託ヲ受クル者ハ其代理ニ屬スル權利ハ十箇以上ヲ超ユルコトヲ得ス

**(4) 日本銀行資本金増加** (明治28年8月19日)  
(大蔵省告示第51号)

今般日本銀行条例第四条ニ依リ日本銀行ノ資本金ヲ更ニ壹千万円増加シ株数ヲ五万株増加スルコトヲ許可候条此旨告示ス

**(5) 日本銀行營業年限延長並資本金増加**  
(明治43年2月22日大蔵省告示第24号)

今般日本銀行条例第三条ニ依リ日本銀行ノ營業年限ヲ明治四十五年十月十日ヨリ滿三十年延長スルコト並

同条例第四条ニ依リ日本銀行ノ資本金ヲ更ニ三千万円増加シ株数ヲ十五万株増加スルコトヲ許可シタリ

**(6) 日本銀行納付金法**

(昭和7年6月18日公布法律第10号)

日本銀行ハ事業年度毎ニ純益金ヨリ左ニ掲グル金額ヲ控除シタル殘額ノ二分ノ一ヲ政府ニ納付スベシ

- 一 払込資本金額ニ對スル年六分ニ相当スル金額
- 二 日本銀行条例第十条ノ規定ニ依リ積立ツベキ金額ノ最少額ニ相当スル金額

純益金ヨリ前項第一号及第二号ノ金額及前項ノ規定ニ依リ納付金額ヲ控除シタル殘額ガ払込資本金額ニ對シ年四分ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ノ四分ノ三ヲ更ニ政府ニ納付スベシ

本法ニ依リ納付金額ハ所得税法ニ依リ所得及營業收益税法ニ依リ純益ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

本法ニ依リ納付金ハ前事業年度分ヲ八月末日、後事業年度分ヲ翌年二月末日限政府ニ納付スベシ

**附 則**

本法ハ日本銀行昭和七年後事業年度分ヨリ之ヲ適用ス

明治三十二年法律第五十六号ハ昭和七年七月一日限之ヲ廃止ス但シ同日前ノ発行税ニ関シテハ仍舊法ニ依ル

日本銀行条例第十条中「十分ノ一」ヲ「二十分ノ一」ニ改ム

**(7) 日本銀行参与會法**

(昭和7年6月18日公布法律第11号)  
(昭和7年7月1日施行)

**第一条** 日本銀行ニ日本銀行参与會ヲ置キ日本銀行ノ重要ナル業務ニ関シ日本銀行總裁ノ諮問ニ応ゼシム

**第二条** 日本銀行参与會ハ會長及日本銀行参与五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

**第三条** 會長ハ日本銀行總裁ヲ以テ之ニ充ツ

**第四条** 日本銀行参与ハ金融業若ハ産業ニ従事シ又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ大蔵大臣之ヲ命ジ其ノ任期ヲ三年トス

日本銀行参与ハ無給トス

**第五条** 日本銀行總裁ハ少クとも毎月一回日本銀行参与會ヲ招集スベシ

**第六条** 日本銀行参与會ハ日本銀行ノ業務ニ関シ日本銀行總裁ニ意見ヲ述ブルコトヲ得

日本銀行参与ハ必要ト認ムルトキハ日本銀行参与二人以上ノ同意ヲ得テ日本銀行参与會ノ招集ヲ會長ニ請求スルコトヲ得

附 則  
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(8) 日本銀行条例中改正

(昭和12年3月31日公布法律第34号)  
(昭和12年7月1日施行)

日本銀行条例中左ノ通改正ス

第十七条ニ左ノ一項ヲ加フ

日本銀行ハ其業務ニ参与スル参与理事七人以内ヲ置クヘシ

第十九条第三項ニ左ノ但書ヲ加フ

但大蔵大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此限ニ在ラス

同条ニ左ノ二項ヲ加フ

参与理事ハ金融業若ハ産業ニ従事シ又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ株主總會ニ於テ選舉シ大蔵大臣之ヲ命シ其任期ヲ二年トス

参与理事ハ任期中他ノ銀行又ハ会社等ノ常務ニ従事セントスルトキハ大蔵大臣ノ許可ヲ受クヘシ

附 則  
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(9) 日本銀行参与会法廃止ニ関スル件

(昭和12年3月31日公布法律第33号)

日本銀行参与会法ハ之ヲ廃止ス

附 則  
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(10) 横浜正金銀行条例中改正(昭和12年8月11日公布法律第65号、昭和12年9月10日施行)による日本銀行条例の一部改正

(横浜正金銀行条例中改正法律のうち附則第2項)  
日本銀行条例第十七条中「四人」ヲ「五人」ニ改ム  
(参 考)

横浜正金銀行条例中改正(抄)

横浜正金銀行条例中左ノ通改正ス

第十六条第二項但書ヲ削リ第三項ヲ左ノ如ク改ム  
大蔵大臣ニ於テ必要ト思考スルトキハ前項ノ規定ニ依ル副頭取ノ外副頭取一人ヲ置キ日本銀行理事ヲシテ之ヲ兼ネシムルコトアルヘシ  
頭取副頭取及取締役ノ職權及責任ハ定款ヲ以テ定ムヘシ

横浜正金銀行条例(抄)

(明治20年7月7日公布勅令第29号)

第十六条 頭取ハ取締役ニ於テ之ヲ互選シ大蔵大

臣ノ認可ヲ受クヘシ但大蔵大臣ニ於テ必要ト思考スルトキハ特ニ日本銀行副總裁ヲシテ横浜正金銀行頭取ヲ兼ネシメ又ハ横浜正金銀行頭取ヲシテ日本銀行理事ヲ兼ネシムルコトアルヘシ  
銀行事務ノ都合ニ依リ取締役ニ於テ副頭取一人ヲ互選スルコトヲ得但其職權ハ頭取事故アルトキ之ヲ代理スルニ止マルモノトス  
頭取取締役ノ職權及責任ハ定款ヲ以テ定ムヘシ

2. 兌換銀行券条例の変遷および関係法令

(1) 兌換銀行券条例(明治17年5月26日太政官布告第18号)  
(明治17年7月1日施行)

第一条 兌換銀行券ハ日本銀行条例第十四条ニ拠リ同銀行ニ於テ発行シ銀貨ヲ以テ兌換スルモノトス

第二条 日本銀行ハ兌換銀行券発行高ニ対シ相当ノ銀貨ヲ置キ其引換準備ニ充ツヘシ

第三条 兌換銀行券ノ種類ハ壹円五円拾円貳拾円五拾円百円貳百円ノ七種トス但大蔵卿ハ各種ニ就テ其発行高ヲ定ムヘシ

第四条 兌換銀行券ハ租税海關稅其他一切ノ取引ニ差支ナク通用スルモノトス

第五条 兌換銀行券ハ大蔵卿ノ指定スル書式図形ニヨリ日本銀行ニ於テ之ヲ製造シ時々其製造高ヲ大蔵卿ニ上申スヘシ但其見本ハ発行期日前大蔵卿ヨリ告示スヘシ

第六条 兌換銀行券ノ引換ヲ請フ者アルトキハ日本銀行本店及ヒ支店ニ於テ營業時間中何時ニテモ兌換スヘシ

第七条 金銀貨ヲ持参シテ兌換銀行券ニ引換ンコトヲ請フモノアルトキハ日本銀行本店及ヒ支店ニ於テ無手数料ニテ之ヲ交換スルモノトス

第八条 日本銀行ハ兌換銀行券発行ニ関シ出納日表及ヒ精算月表ヲ作り之ヲ大蔵卿ニ報告スヘシ

第九条 大蔵卿ハ日本銀行監理官ヲシテ特ニ兌換銀行券発行ノ件ヲ監督セシムヘシ但監理官ニ於テ必要ナリトスルトキハ何時ニテモ其手許有高及ヒ帳簿ヲ検査スルコトヲ得

第十条 兌換銀行券ノ染汚毀損等ニヨリ通用シ難キモノハ日本銀行本店及ヒ支店ニ於テ無手数料ニテ之ヲ引換フヘシ

第十一条 兌換銀行券ノ製造、損券引換及ヒ消却等ノ手續ハ大蔵卿之ヲ定ムヘシ

第十二条 兌換銀行券ノ偽造変造ニ係ル罪ハ刑法偽造紙幣ノ各本条ニ照シテ処断ス

(2) 兌換銀行券条例中改正 (明治18年5月7日)  
(太政官布告第9号)

明治十七年五月第拾八号布告兌換銀行券条例第六条ニ左ノ但書ヲ追加ス

但支店ニ於テハ本店ヨリ準備金ノ到達スヘキ時間其兌換ヲ延期スルコトヲ得

(3) 兌換銀行券条例中改正

(明治21年8月1日公布勅令第59号)

明治十七年五月第十八号布告兌換銀行券条例中左ノ通改正ス

第二条 日本銀行ハ兌換銀行券発行高ニ対シ同額ノ金銀貨及地金銀ヲ置キ其引換準備ニ充ツヘシ

日本銀行ハ前項ノ外特ニ七千万円ヲ限り政府発行ノ公債証書大蔵省証券其他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保証トシ兌換銀行券ヲ発行スルコトヲ得但本項七千万円ノ内貳千七百万円ハ明治二十二年一月一日以降ニ係ル国立銀行紙幣ノ消却高ヲ限トシ漸次発行スルモノトス

日本銀行ハ市場ノ景況ニ由リ流通貨幣ノ増加ヲ必要ト認ムルトキハ大蔵大臣ノ許可ヲ得テ前二項発行高ノ外更ニ政府発行公債証書大蔵省証券其他確實ナル証券若クハ商業手形ヲ保証トシ兌換銀行券ヲ発行スルコトヲ得此場合ニ於テハ其発行額ニ対シ一箇年百分ノ五ヲ下ラサル割合ヲ以テ発行税ヲ納ムヘシ但其割合ハ其時々大蔵大臣之ヲ定ム

日本銀行ハ政府発行紙幣消却ノ為メ貳千貳百万円ヲ限り一箇年利子百分ノ二ノ割合ヲ以テ政府ニ貸付スヘキモノトス但明治三十一年以降ハ無利子タルヘシ前項貸付金ノ償還年限及毎年償還金額ハ大蔵大臣之ヲ定ム

第八条 日本銀行ハ兌換銀行券発行額及交換準備ニ関スル出納日表及毎週平均高表ヲ製シ之ヲ大蔵大臣ヘ進達シ且毎週平均高表ハ官報ニ広告スヘシ

(4) 兌換銀行券条例中改正

(明治23年5月17日公布法律第34号)

兌換銀行券条例第二条第二項及同項但書中七千万円トアルヲ八千五百万円ニ改ム

同条第四項ヲ左ノ通改ム

日本銀行ハ政府発行紙幣消却ノ為メ貳千貳百万円ヲ限り無利子ヲ以テ政府ニ貸付スヘシ

(5) 兌換銀行券条例中改正

(明治30年3月29日公布法律第18号)

明治十七年第十八号布告兌換銀行券条例中左ノ通改正ス

第一条中「銀貨」トアルヲ「金貨」ト改ム

第二条第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ銀貨及銀地金ハ引換準備総額ノ四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

第七条中「金銀貨」トアルヲ「金貨」ト改ム

附 則

此ノ法律ハ明治三十年十月一日ヨリ施行ス

(6) 兌換銀行券条例第二条中改正

(明治32年3月10日公布法律第55号)

兌換銀行券条例第二条第二項中「八千五百万円」ヲ「壹億貳千万円」ニ改ム

(7) 日本銀行納税ニ関スル法律

(明治32年3月10日公布法律第56号)

日本銀行ハ兌換銀行券条例第二条第二項ニ該当セル保証ニ拠リ発行スル兌換券ノ每一箇月ノ平均発行高ニ対シ其ノ発行税トシテ一箇年千分ノ十二半ノ割合ヲ以テ政府ヘ納税スヘシ但シ政府ノ特命ニ依リ一箇年千分ノ十若ハ其ノ以内ノ利息又ハ無利息ヲ以テ政府又ハ其ノ他ヘ貸付ケタル兌換券ニ対シテハ其ノ納税義務ヲ免除ス

本法納税ノ義務ハ日本銀行カ既ニ負担シ及将来ニ於テ負担スヘキ他ノ義務ト関係ナキモノトス

納税期限ハ一箇年ヲ兩度ニ区分シ前半季分ヲ八月三十一日後半季分ヲ翌年二月二十八日限り納ムルモノトス

(8) 銀行券ノ金貨兌換ニ関スル件

(昭和6年12月17日公布勅令第291号)

日本銀行ハ当分ノ内大蔵大臣ノ許可ヲ得タル場合ヲ除ク外兌換銀行券ノ金貨兌換ヲ為スコトヲ得ズ

朝鮮銀行ハ当分ノ内大蔵大臣ノ許可ヲ得タル場合ヲ除ク外朝鮮銀行券ノ金貨引換ヲ為スコトヲ得ズ

台湾銀行ハ当分ノ内大蔵大臣ノ許可ヲ得タル場合ヲ除ク外台湾銀行券ノ金貨引換ヲ為スコトヲ得ズ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(9) 兌換銀行券条例中改正

(昭和7年6月18日公布法律第9号)  
(昭和7年7月1日施行)

兌換銀行券条例中左ノ通改正ス

第二条第二項及第三項ヲ左ノ如ク改メ同条第四項ヲ第五項トシ第五項ヲ第六項トス

日本銀行ハ前項ノ規定ニ依ル準備発行高ノ外十億円ヲ限り政府発行ノ公債証券大蔵省証券其ノ他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保証トシ兌換銀行券ヲ発行スルコトヲ得

日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ前二項ノ規定ニ依ル発行高ノ外更ニ前項ノ規定スル物件ヲ保証トシ兌換銀行券ヲ発行スルコトヲ得但シ十五日ヲ超エ仍其ノ発行ヲ継続セントスルトキハ大蔵大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

日本銀行ハ前項但書ノ場合ニ於テ十六日以後八十億円ヲ超過スル保証発行額ニ対シ大蔵大臣ノ定ムル割合ヲ以テ発行税ヲ納ムベシ但シ其ノ割合ハ年三分下ルコトヲ得ズ

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(10) 金準備評価法 (昭和12年8月11日公布法律第60号)  
(昭和12年8月25日施行)

第一条 日本銀行ハ兌換銀行券ノ引換準備ニ充ツル金貨及金地金ヲ当分ノ内貨幣法第二条ノ規定ニ拘ラズ純金ノ量目二百九十ミリグラムニ付一円ノ割合ヲ以テ評価スベシ朝鮮銀行又ハ台湾銀行ガ朝鮮銀行券又ハ台湾銀行券ノ仕払準備ニ充ツル金貨及金地金ニ付亦同ジ

前項ノ評価ノ方法ハ大蔵大臣之ヲ定ム

第二条 日本銀行、朝鮮銀行及台湾銀行ハ前条ノ規定ニ依ル評価換ニ因リテ生ジタル利益額ニ相当スル金額ヲ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ政府ニ納付スベシ但シ日本銀行ガ日本銀行金買入法ニ依リ買入レ保有スル金地金ニ付テハ同法第六条ノ規定ニ依ル

第三条 政府ハ日本銀行ニ対シ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ保有スル金地金ノ一部ヲ第一条ノ規定ニ依リ評価シタル価格ヲ以テ同行ニ於ケル国庫金ノ勘定ニ移スベキコトヲ命ズルコトヲ得

政府ハ朝鮮銀行及台湾銀行ニ対シ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ際其ノ保有スル金貨及金地金ノ全部又ハ一部ヲ第一条ノ規定ニ依リ評価シタル価格ヲ以テ日本銀行ニ引渡スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第四条 兌換銀行券条例第六条及貨幣法第十四条ノ規定ハ当分ノ内之ヲ適用セス

朝鮮銀行及台湾銀行ハ朝鮮銀行法第二十一条第二項又ハ台湾銀行法第八条第二項ノ規定ニ拘ラズ当分ノ

内朝鮮銀行券又ハ台湾銀行券ノ金貨引換ヲ為スコトヲ得ズ

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

昭和七年勅令第四号ハ之ヲ廃止ス

第一条ニ規定スル評価ノ割合ヲ後日変更スルコトアル場合ニ於テハ日本銀行ハ其ノ変更ニ因リ兌換銀行券ノ引換準備ニ充ツル金貨及金地金ニ付生ズル利益又ハ損失ニ付大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ利益額ニ相当スル金額ヲ政府ニ納付シ又ハ政府ヨリ其ノ損失額ニ相当スル金額ノ補填ヲ受クルモノトス

朝鮮銀行又ハ台湾銀行ガ朝鮮銀行券又ハ台湾銀行券ノ仕払準備ニ充ツル金貨及金地金ニ付亦同ジ

(11) 兌換銀行券ノ保証発行限度ノ臨時拡張ニ

関スル法律 (昭和13年4月1日公布法律第64号)

兌換銀行券条例第二条第二項及第四項中十億円トアルハ当分ノ内之ヲ十七億円トス

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法ハ支那事変終了後一年内ニ之ヲ廃止スルモノトス

(12) 昭和十三年法律第六十四号中改正

(昭和14年4月1日公布法律第58号)

昭和十三年法律第六十四号中左ノ通改正ス

「十七億円」ヲ「二十二億円」ニ改ム

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(13) 兌換銀行券条例ノ臨時特例ニ関スル法律

(昭和16年3月3日公布法律第14号)  
(昭和16年4月1日施行)

第一条 日本銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル金額ヲ限り兌換銀行券ヲ発行スルコトヲ得

日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受ケ前項ノ金額ヲ超エテ兌換銀行券ヲ発行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ日本銀行ハ前項ノ金額ヲ超過スル発行高ニ対シ大蔵大臣ノ定ムル割合ヲ以テ発行税ヲ納ムベシ但シ其ノ割合ハ年三分下ルコトヲ得ズ

大蔵大臣第一項ノ金額ヲ定メタルトキハ之ヲ公示スベシ

第二条 日本銀行ハ兌換銀行券発行高ニ対シ保証トシ

テ同額ノ金銀貨、地金銀、政府発行ノ公債証書、大蔵省証券其ノ他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス

**第三条** 兌換銀行券ノ種類ハ兌換銀行券条例第三条ニ規定スルモノノ外大蔵大臣之ヲ定ム

**第四条** 日本銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ兌換銀行券発行高ヲ官報ニ広告スベシ

#### 附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

昭和十三年法律第六十四号ハ之ヲ廃止ス

本法ハ支那事変終了後一年内ニ之ヲ廃止スルモノトス

兌換銀行券条例第二条及第八条ノ規定ハ当分ノ内之ヲ適用セズ

#### (参考 1)

##### 1. 銀貨幣又ハ銀地金輸出取締ニ関スル件

(大正6年9月6日公布大蔵省令第26号)

銀貨幣又ハ銀地金ヲ輸出セムトスル者ハ大蔵大臣ノ許可ヲ受クヘシ

但シ外国ニ旅行スル者銀貨幣五十円未満ヲ携帯スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ違反スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百円以下ノ罰金ニ処ス

地金トシテ販売シ又ハ使用スル目的ヲ以テ銀貨幣ヲ蒐集、鑄潰又ハ毀傷シタル者ノ罪亦前項ニ同シ

#### 附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

##### 2. 金貨幣又ハ金地金輸出取締ニ関スル件

(大正6年9月12日公布大蔵省令第28号)

金貨幣又ハ金地金ヲ輸出セムトスル者ハ大蔵大臣ノ許可ヲ受クヘシ

但シ外国ニ旅行スル者金貨幣百円未満ヲ携帯スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ違反スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百円以下ノ罰金ニ処ス

地金トシテ販売シ又ハ使用スル目的ヲ以テ金貨幣ヲ蒐集、鑄潰又ハ毀傷シタル者ノ罪亦前項ニ同シ

#### 附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

##### 3. 金貨幣又ハ金地金輸出取締其他ニ関スル大蔵省令廃止ノ件

(昭和4年11月21日公布大蔵省令第27号)

左ノ大蔵省令ハ之ヲ廃止ス

大正六年大蔵省令第二十六号(銀貨幣又ハ銀地金輸出取締等ニ関スル件)

大正六年大蔵省令第二十八号(金貨幣又ハ金地金輸出取締等ニ関スル件)

大正七年大蔵省令第三十八号(金若ハ銀ヲ主タル材料トスル製品又ハ金若ハ銀ノ合金輸出取締ニ関スル件)

#### 附 則

本令ハ昭和五年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス

##### 4. 金貨幣又ハ金地金輸出取締ニ関スル件

(昭和6年12月13日公布大蔵省令第36号)

金貨幣又ハ金地金ヲ輸出セムトスル者ハ大蔵大臣ノ許可ヲ受クヘシ

前項ノ規定ニ違反スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百円以下ノ罰金ニ処ス

地金トシテ販売シ又ハ使用スル目的ヲ以テ金貨幣ヲ蒐集、鑄潰又ハ毀傷シタル者ノ罪亦前項ニ同シ

#### 附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○ 外国為替管理法ニ基ク命令ノ件(昭和8年4月26日公布大蔵省令第7号)による  
金貨幣又ハ金地金輸出取締ニ関スル件ノ廃止

(外国為替管理法ニ基ク命令ノ件のうち附則第37条)

**第三十七条** 昭和六年大蔵省令第三十六号及昭和六年大蔵省令第三十八号ハ之ヲ廃止ス

但シ本令施行前同令ノ罰則ヲ適用スベカリシ行為ニ付テハ仍同令ニ依ル

##### 5. 日本銀行金買入法

(昭和9年4月7日公布法律第44号)

**第一条** 政府ハ金ヲ国内ニ保有スル為大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ヲシテ金ヲ買入レ之ヲ保有セシムルコトヲ得

**第二条** 日本銀行ハ本法ニ依リ買入ルル金ノ買入価格ニ付大蔵大臣ノ認可ヲ受クベシ

**第三条** 本法ニ依リ買入レタル金ハ之ヲ兌換銀行券ノ引換準備ニ充ツベシ

**第四条** 政府ハ本法ニ依リ日本銀行ガ買入レタル金ノ買入価額ト其ノ金ヲ純金ノ量目七百五十ミリグラムニ付一円ノ割合ヲ以テ評価シタル金額トノ差額ニ相当スル金額ヲ補填スル為同行ニ対シテ同額ノ債務ヲ負担シ借入金証書ヲ交付ス  
前項ノ債務ハ無利子トシ一億円ヲ限度トス

**第五条** 政府ハ海外払其ノ他特別ノ必要アリト認ムルトキハ日本銀行ニ対シ本法ニ依リ買入レタル金ヲ其ノ買入価格ヲ以テ同行ニ於ケル国庫金ノ勘定ニ移スベキコトヲ命ズルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テ日本銀行ハ国庫金ノ勘定ニ移シタル金ニ付其ノ買入価額ト其ノ金ヲ純金ノ量目七百五十ミリグラムニ付一円ノ割合ヲ以テ評価シタル金額トノ差額ニ相当スル金額ヲ大蔵大

臣ノ定ムル所ニ依リ政府ニ納付スベシ  
**第六条** 日本銀行ハ本法ニ依リ買入レ保有スル金  
 ニ付利益ヲ生ジタルトキハ其ノ利益ニ相当スル  
 金額ヲ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ政府ニ納付ス  
 ベシ

**第七条** 第四条第一項ノ政府ノ債務ハ第五条第二  
 項及前条ノ納付金ノ納付ノトキニ之ヲ償還ス

**第八条** 政府ハ日本銀行ニ対シ同行ガ本法ニ依ル  
 金ノ買入ノ為ニ発行スルヲ要シタル兌換銀行券  
 ノ発行額ニ対シ納付シタル発行税額ニ相当スル  
 金額ヲ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ交付ス

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行ノ際現ニ日本銀行ニ於ケル国庫金ノ勘  
 定ニ属スル金ヲ政府ガ同行ニ移ス場合ニ於テハ同  
 行ノ受入ルル金ハ之ヲ本法ニ依リ買入ルルモノト  
 看做ス

① 日本銀行金買入法中改正

(昭和10年3月26日公布法律第4号)

日本銀行金買入法中左ノ通改正ス

第四条第二項中「一億円」ヲ「二億円」ニ改ム

② 日本銀行金買入法中改正

(昭和12年4月1日公布法律第38号)

日本銀行金買入法中左ノ通改正ス

第四条第二項中「二億円」ヲ「四億円」ニ改ム

第五条第一項中「国庫金ノ勘定ニ移スベキコト」  
 ノ下ニ「又ハ之ヲ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ 処分  
 スベキコト」ヲ、同条第二項中「納付スベシ」ノ下  
 ニ「日本銀行ガ金ノ処分ニ依リテ得タル利益ニ相  
 当スル金額ニ付亦同ジ」ヲ加フ

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

③ 日本銀行金買入法廃止ニ関スル法律

(昭和12年8月11日公布法律第62号)  
 (昭和13年2月1日施行)

日本銀行金買入法ハ之ヲ廃止ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(参考 2)

1. 震災手形特別融通関係

① 日本銀行ノ手形ノ割引ニ因ル損失ノ  
 補償ニ関スル財政上必要処分ノ件

(大正12年9月27日公布勅令第424号)  
 廃止 昭和29年5月22日公布法律第121号

政府ハ日本銀行カ左ノ各号ノ一ニ該当スル手形  
 ニシテ大正十四年九月三十日以前ノ満期日ヲ有ス  
 ルモノノ割引ヲ為シ之ニ因リテ損失ヲ受ケタル場  
 合ニ於テ壹億円ヲ限り同行ニ対シ其ノ損失ヲ補償  
 スルノ契約ヲ為スコトヲ得但シ第一号乃至第三号

ニ規定スル手形ノ割引ハ大正十三年三月三十一日  
 迄ニ為シタルモノニ限ル

一 震災地(東京府、神奈川県、埼玉県、千葉  
 県及静岡県ヲ謂フ以下同シ)ヲ支払地トス  
 ル手形又ハ震災地ニ震災ノ当時営業所ヲ有  
 シタル者ノ振出シタル手形若ハ之ヲ支払人  
 トスル手形ニシテ大正十二年九月一日以前  
 ニ銀行ノ割引シタルモノ

二 前号ニ規定スル手形ノ書換ノ為ニ振出シタ  
 ル手形

三 前二号ニ規定スル手形又ハ震災地ニ営業所  
 ヲ有スル銀行カ他ノ銀行ニ対シ大正十二年  
 九月一日以前ニ発行シタル預金証書若ハ  
 「コールローン」ノ証書ヲ担保トシテ銀行  
 ノ振出シタル手形

四 前三号ニ規定スル手形ニシテ日本銀行ノ割  
 引シタルモノノ書換ノ為ニ振出シタル手形  
 日本銀行ハ本令ニ依リテ為ス手形ノ割引ニ付政  
 府ノ監督ヲ受クヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

② 日本銀行ノ手形割引ニ因ル損失ノ補  
 償ニ関スル法律

(大正14年3月31日公布法律第35号)

廃止 昭和29年5月22日公布法律第121号(注)

政府ハ日本銀行カ大正十二年勅令第四百二十四  
 号第一項第四号ニ該当スル手形ニシテ大正十四年  
 十月一日ヨリ大正十五年九月三十日迄ノ間ニ於ケ  
 ル満期日ヲ有スルモノノ割引ヲ為シ之ニ因リテ損  
 失ヲ受ケタル場合ニ於テ同行ニ対シ其ノ損失ヲ補  
 償スルノ契約ヲ為スコトヲ得

前項補償金額ハ大正十二年勅令第四百二十四号  
 ニ依ル補償金額ト合シテ一億円ヲ超ユルコトヲ得  
 ス

日本銀行ハ本法ニ依リテ為ス手形ノ割引ニ付政  
 府ノ監督ヲ受クヘシ

(注) 改正 大正15年3月29日公布法律第33号

③ 震災手形損失補償公債法

(昭和2年3月30日公布法律第19号)

廃止 昭和29年5月22日公布法律第121号

**第一条** 大正十二年勅令第四百二十四号及大正十  
 四年法律第三十五号ニ依ル契約ニ基キ政府カ日  
 本銀行ニ対シテ支払フヘキ損失補償金ハ五分利  
 附国債証券ヲ以テ之ヲ交付ス

**第二条** 政府ハ前条ノ規定ニ依リ交付スル為一億  
 円ヲ限り公債ヲ発行スルコトヲ得

**第三条** 前条ノ規定ニ依リ発行スル公債ノ交付価  
 額カー一億円ニ達セサルトキハ其ノ差額ヲ補填ス  
 ル為前条ノ制限以外ニ公債ヲ発行スルコトヲ得

**第四条** 本法ニ依リ交付スル国債証券ノ交付価格ハ時価ヲ参酌シテ大蔵大臣之ヲ定ム

**④ 震災手形善後処理法**

(昭和2年3月30日公布法律第20号)

廃止 昭和29年5月22日公布法律第121号

**第一条** 本法ニ於テ震災手形ト称スルハ大正十二年勅令第四百二十四号第一項第四号ニ該当スル手形ヲ謂フ

**第二条** 政府ハ昭和二年九月三十日ニ於テ日本銀行ヨリ震災手形ノ割引ヲ受ケ居ル銀行(以下震災手形所持銀行ト称ス)ニ対シ該震災手形ノ整理ヲ為サシムル為本法ノ定ムル所ニ依リ貸付金ヲ為スコトヲ得

前項ノ貸付金ハ五分利附国債証券ヲ以テ之ヲ交付ス

**第三条** 政府ハ前条ノ規定ニ依リ交付スル為必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ発行スルコトヲ得但シ其ノ総額ハ震災手形損失補償公債法ニ依リ発行スル公債ト通シテ二億七百万円ヲ超ユルコトヲ得ス

**第四条** 前条並震災手形損失補償公債法第二条及第三条ノ規定ニ依リ発行スル公債ノ交付価額カ通シテ二億七百万円ニ達セサルトキハ其ノ差額ヲ補填スル為前条ノ制限以外ニ公債ヲ発行スルコトヲ得

**第五条** 本法ニ依リ交付スル国債証券ノ交付価格ハ時価ヲ参酌シテ大蔵大臣之ヲ定ム

**第六条** 第二条ノ貸付ハ震災手形所持銀行カ其ノ震災手形債務者トノ間ニ其ノ手形債務ヲ更改スル為十年以内ノ年賦償還貸付契約ヲ締結シタル場合ニ非サレハ之ヲ為サス

**第七条** 第二条ノ貸付ノ期限ハ十年以内トシ其ノ利率ハ年五分以上トス

前項ノ外貸付金ニ関シテハ大蔵大臣之ヲ定ム

**第八条** 第二条ノ貸付ノ弁済金ニ相当スル金額ハ国債整理基金特別会計法第二条ノ規定ニ依リ繰入ノ外本法ニ依リ発行シタル公債ノ償還ニ充ツル為之ヲ一般会計ヨリ国債整理基金特別会計ニ繰入ルヘシ但シ本法ニ依リ発行シタル公債ノ前年度首ニ於ケル未償還額ノ万分ノ百十六ニ相当スル金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

**第九条** 第二条ノ貸付ニ関スル事務ハ日本銀行ヲシテ之ヲ取扱ハシム

前項ノ事務ノ取扱ニ要スル経費ハ日本銀行ノ負担トス

**第十条** 震災手形所持銀行ニ対シ第二条ノ貸付確定前ニ於テ日本銀行カ昭和二年十月一日ヨリ同年十一月三十日迄ノ間ニ於ケル満期日ヲ有スル震災手形ヲ割引キタルトキハ該震災手形ニ関シ

テハ大正十四年法律第三十五号ヲ準用ス  
前項ノ規定ニ依リ契約ニ基キ政府カ日本銀行ニ対シテ為スヘキ損失補償ニ関シテハ第三条及第四条ノ規定並震災手形損失補償公債法ヲ準用ス

**2. 昭和2年特別融通関係**

**① 日本銀行特別融通及損失補償法の変遷**

**イ. 日本銀行特別融通及損失補償法**

(昭和2年5月9日公布法律第55号)

**第一条** 日本銀行ハ現ニ預金ノ払戻停止中ニ非ザル銀行ヨリ其ノ預金(定期積金ヲ含ム)ノ支払準備ニ充ツル為資金融通ノ請求アリタル場合ニ於テ財界ノ安定ヲ図ル為必要アリト認ムルトキハ之ニ対シ手形割引ノ方法ニ依リ大蔵大臣ノ定ムル特別融通ヲ為スコトヲ得  
現ニ預金ノ払戻停止中ノ銀行ニシテ将来営業継続ノ見込アルモノニ付テハ前項ノ規定ヲ適用ス

日本銀行ガ前二項ノ特別融通ヲ為スニ付テハ特別融通審査会ノ議ヲ経ルコトヲ要ス  
特別融通審査会ノ組織及権限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**第二条** 日本銀行ガ前条ノ特別融通ノ為ニスル手形割引ヲ為スコトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ一年トス

**第三条** 第一条ノ特別融通ノ為ニスル手形ノ書換ノ為ニ振出シタル手形ノ割引ニ依ル特別融通ノ期限ハ本法施行ノ日ヨリ十年ヲ超ユルコトヲ得ズ

**第四条** 政府ハ本法ニ依ル特別融通ニ因リテ日本銀行ガ損失ヲ受ケタルトキハ同行ニ対シ五億円ヲ限リ其ノ損失ヲ補償スルノ契約ヲ為スコトヲ得

前項ノ損失ヲ決定スル基準ハ大蔵大臣之ヲ定ム

**第五条** 本法ニ依ル特別融通ニ因リテ日本銀行ノ受ケタル損失及其ノ額ハ特別融通損失審査会之ヲ決定ス

特別融通損失審査会ノ組織及権限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**第六条** 第四条第一項ノ契約ニ基キ政府ガ日本銀行ニ対シテ支払フベキ損失補償金ハ五分利附国債証券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

**第七条** 政府ハ前条ノ規定ニ依リ交付スル為必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ発行スルコトヲ得

**第八条** 本法ニ依リ交付スル国債証券ノ交付価格ハ時価ヲ参酌シテ大蔵大臣之ヲ定ム

**附 則**

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
昭和二年四月二十二日ヨリ本法施行ノ日ノ前



日迄ニ日本銀行ノ為シタル手形割引ニ依ル融通ニシテ第一条ノ特別融通ニ相当スルモノハ之ヲ第一条ノ特別融通ト看做ス

ロ。日本銀行特別融通及損失補償法中

改正（昭和9年3月29日公布法律第34号）

日本銀行特別融通及損失補償法中左ノ通改正ス

第六条中「五分利附」ヲ削ル

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

ハ。日本銀行特別融通及損失補償法中

改正（昭和11年5月26日公布法律第8号）

日本銀行特別融通及損失補償法中左ノ通改正ス

第三条中「十年」ヲ「二十年」ニ改ム

ニ。委員会等ノ整理等ニ関スル法律

（昭和16年3月6日公布法律第35号<注>）

による日本銀行特別融通及損失補償法中改正

（委員会等ノ整理等ニ関スル法律のうち第6条）

第六条 日本銀行特別融通及損失補償法中左ノ通改正ス

第一条第三項及第四項ヲ削ル

（注）本法施行期日は「各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム」（附則第37条）とされ、第6条の規定については昭和16年4月20日より施行された（昭和16年4月19日公布勅令第459号）

ホ。日本銀行法の一部を改正する等の

法律（昭和22年4月1日公布法律第46号

<注>）による日本銀行特別融通及

損失補償法の一部改正

（日本銀行法の一部を改正する等の法律のうち附則第12項）

日本銀行特別融通及損失補償法の一部を次のように改正する。

第三条中「二十年」を「二十五年」に改める。

（注）本法施行期日は「各規定につき、勅令でこれを定める」（附則第1項）とされ、第12項の規定については昭和22年5月3日施行された（昭和22年5月2日公布勅令第201号）

ヘ。審議会等の整理のための大蔵省設

置法等の一部を改正する法律（昭

和26年6月1日公布施行法律第173号）によ

る日本銀行特別融通及損失補償法

の一部改正

（審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律のうち第2条）

第二条 日本銀行特別融通及損失補償法（昭和二年法律第五十五号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項を削る。

第五条第一項中「特別融通損失審査会」を「大蔵大臣」に改め、同条第二項を削る。

第六条中「第四条第一項」を「第四条」に改める。

② 台湾ノ金融機関ニ対スル資金融通ニ関スル法律

（昭和2年5月9日公布法律第56号）

廃止 昭和18年3月17日公布法律第74号

第一条 政府ハ台湾統治ノ必要上台湾ニ於ケル金融機関ヲシテ其ノ機能ヲ維持セシムル為又ハ海外ニ於ケル帝国ノ信用ヲ維持スル為必要アリト認ムルトキハ日本銀行ヲシテ台湾ニ於ケル金融機関ニ対シ手形割引ノ方法ニ依リ二億円ヲ限り資金ノ融通ヲ為サシムルコトヲ得

第二条 日本銀行ヲシテ前条ノ融通ノ為ニスル手形割引ヲ為サシムル期間ハ本法施行ノ日ヨリ一年トス

第三条 政府ハ本法ニ依ル融通ニ因リテ日本銀行ガ損失ヲ受ケタルトキハ同行ニ対シ二億円ヲ限り其ノ損失ヲ補償スルノ契約ヲ為スコトヲ得

第四条 本法ニ依ル融通ニ因リテ日本銀行ノ受ケタル損失及其ノ額ハ日本銀行特別融通及損失補償法第五条ノ特別融通損失審査会之ヲ決定ス

第五条 日本銀行特別融通及損失補償法第三条、第四条第二項及第六条乃至第八条ノ規定ハ本法ニ依ル融通、之ニ因ル日本銀行ノ損失及其ノ補償ニ関シ之ヲ準用ス

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（参考 3）

兌換銀行券整理法

（昭和2年4月1日公布法律第46号）

第一条 日本銀行ガ発行シタル左記種類ノ兌換銀行券ハ昭和十四年三月三十一日限り強制通用ノ効力ヲ失フモノトス但シ政府又ハ日本銀行ニ於テ受入ルル場合ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第一 五円券

一 明治十八年十二月大蔵省告示第百六十六号ノ分

二 明治二十一年十一月大蔵省告示第百四十号ノ分

三 明治三十二年三月大蔵省告示第十号ノ分

四 明治四十三年八月大蔵省告示第百七号ノ分

五 大正五年十二月大蔵省告示第百六十三号ノ分

第二 拾円券

一 明治十八年一月大蔵省告示第十二号ノ分

- 二 明治二十三年七月大蔵省告示第三十三号ノ分
- 三 明治三十二年九月大蔵省告示第五十一号ノ分
- 四 大正四年四月大蔵省告示第四十四号ノ分
- 第三 貳拾円券
  - 一 大正六年十一月大蔵省告示第百七十六号ノ分
- 第四 百円券
  - 一 明治十八年八月大蔵省告示第百十九号ノ分
  - 二 明治二十四年十一月大蔵省告示第三十六号ノ分
  - 三 明治三十三年十二月大蔵省告示第五十五号ノ分
  - 四 大正六年八月大蔵省告示第百三十六号ノ分

**第二条** 日本銀行ハ昭和十四年三月三十一日ニ於ケル前条ノ兌換銀行券ノ発行高ヲ同年四月一日ニ於ケル兌換銀行券発行高ヨリ除去シ且其ノ除去シタル発行高ニ相当スル金額ヲ即日国庫ニ納付スベシ

**第三条** 第一条ノ期限経過後政府ハ同条ノ兌換銀行券ノ引換義務ヲ承継ス  
前項ノ承継後ニ於ケル引換ハ日本銀行本店ニ於テ之ヲ取扱フ

**第四条** 第二条ノ規定ニ依リ日本銀行ノ納付スル金額中滅失ノ為前条ノ引換ノ請求ナシト認ムル兌換銀行券ノ額ニ相当スル金額ハ国債整理基金特別会計法第二条ノ規定ニ依リ繰入ノ外之ヲ国債償還ニ充ツル為漸次一般会計ヨリ国債整理基金特別会計ニ繰入レ其ノ残余ニ相当スル金額ハ前条ノ規定ニ依リ引換ノ準備金トシテ日本銀行ヲシテ之ヲ保管セシムベシ

### 3. 日本銀行法およびその変遷

#### (1) 日本銀行法（昭和17年2月24日公布法律第67号）

改正	昭和20年11月25日公布大蔵省令第101号
同	22年4月1日公布法律第46号
同	22年12月17日公布同第197号
同	23年7月7日公布同第110号
同	24年6月3日公布同第191号
同	26年6月15日公布同第239号
同	27年7月31日公布同第270号
同	27年7月31日公布同第284号
同	29年5月13日公布同第95号
同	30年7月20日公布同第74号
同	32年5月27日公布同第135号
同	46年3月3日公布同第5号
同	47年5月1日公布同第23号

参考 昭和18年6月1日公布法律第89号

#### 第一章 総 則

**第一条** 日本銀行ハ国家経済総力ノ適切ナル發揮ヲ図ル為国家ノ政策ニ即シ通貨ノ調節、金融ノ調整及信用制度ノ保持育成ニ任ズルヲ以テ目的トス

②日本銀行ハ法人トス

**第二条** 日本銀行ハ専ラ国家目的ノ達成ヲ使命トシテ運営セラルベシ

**第三条** 日本銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ通貨及金融ニ関スル国ノ事務ヲ取扱フモノトス

②前項ノ事務ノ取扱ニ要スル経費ハ法令ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ノ負担トス

**第四条** 日本銀行ハ本店ヲ東京都ニ置ク

②日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ支店若ハ出張所ヲ設置シ又ハ主務大臣ノ指定スル者ヲシテ業務ノ一部ヲ代理セシムルコトヲ得

**第五条** 日本銀行ノ資本金ハ一億円トシ之ヲ百万円ニ分チ一口ノ出資金額ヲ百円トス

②政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ五千五百万円ヲ日本銀行ニ出資スベシ

**第六条** 削除

**第七条** 日本銀行ハ出資ニ対シ出資証券ヲ発行ス

②前項ノ出資証券ニ関シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**第八条** 出資者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

**第九条** 日本銀行ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スベシ

- 一 目的
- 二 名称
- 三 本店、支店及出張所ノ所在地
- 四 資本金額、出資及資産ニ関スル事項
- 四ノ二 政策委員会ニ関スル事項
- 五 役員ニ関スル事項
- 六 業務及其ノ執行ニ関スル事項
- 七 銀行券ノ発行ニ関スル事項
- 八 事業年度
- 九 経理ニ関スル事項
- 十 公告ノ方法

②定款ノ変更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

**第十条** 日本銀行ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ為スコトヲ要ス

②前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ対抗スルコトヲ得ズ

**第十一条** 削除

**第十二条** 日本銀行ニ付解散ヲ必要トスル事由発生シタル場合ニ於テ其ノ処置ニ関シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

②日本銀行ノ解散シタル場合ニ於テ払込資本金額ヲ超ユル残余財産ハ国庫ニ帰属ス